

平成26年度

単位施策評価表

所属 37200000

教育委員会 学校教育課

施策	5104 一貫性のある教育の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無		
対象	市民・幼稚園・高等学校事業者など							
施策が目指す姿	幼・保・小・中・高の連携推進、家庭教育支援の充実、地域社会と一体となった教育環境の充実を図る。							
成果指標	相互職場交流研修会参加者数...平成29年度で60人(現状値47人) 小中一貫教育実施中学校区数...平成29年度で14学区							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [人]	予定	47.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
		実績	47.00	56.00				
	成果指標2 []	予定					14.00	
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	60,204	60,272	0	0	0		
	実績	59,785	59,667			0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」向上のため、相互交流による知識の共有と教職員の資質の向上は必要であり、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	今年度の研修会参加者数が56名となっており、目標は未達となっている。小中一貫の教育については、現行の姉妹校連携事業の中で、実施に向けた準備を進めている。						
	課題	小中一貫の教育への移行を円滑に進めるための推進組織の整備が必要である。また、研修会の参加者について、高学年担当教員も参加できるよう働きかけが必要である。						
	取組方針	幼・保・小の連携及び小中一貫のための小中の教職員の研修交流をさらに活発化させていく必要がある。						
外 部 評 価	相互職場交流研修会は参加者数の目標達成を目指すだけでなく、小中一貫教育の推進体制確立や推進組織整備に向けた内容を検討されたい。小中連携や特任校の推進に併せて、学区の見直しを行うことは、地域の理解を得ていく上では有効と推測される。難しい問題ではあるが、引き続き努力されたい。 幼・保・小・中・高の連携について、大学も加えた取組みにすること。大学を含めることで、相互連携に向けた市と大学との共同研究などの体制整備も期待できると思料される。本施策の主要事業には、成果指標達成に直結する事業がシステム上、登録されていないため、今回の評価までに無予算事業であっても登録を行うこと。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	236205	認定西方なかよしこども園(幼稚園)運営費				59,667	90	
	536301	小中学校姉妹校連携事業費				0	0	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	536301	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	小中学校姉妹校連携事業費										主	5104	学校教育の充実	一貫性のある教育の充実			
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 指導チーム						担当者	野尻 正人		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H23 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	600	千円
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 中学校区内の小中学校において、授業研究会や研修会等を開催し、小中学校における指導方法等を相互に理解し、それぞれの改善を図る。 【主要事業】</p>										達成目標	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 小中学校の連携により質の高い教育サービスを提供するとともに、新市全体の一体感を醸成する。</p>					

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	達成目標		成果目標								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成25年度		平成26年度							
	県支出金	0	0	事業の内容 その成果 ・中学校区内の小中学校において協議会を開き、連携内容を計画する。 ・計画に基づいて小中合同の授業研究会、研修会、行事等を実施する。									
	地方債	0	0										
	その他特財	0	0										
	一般財源	0	0										
	事業費 a	0	0										
	人件費 b	750	0										
	減価償却費 c		0	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	総事業費 a+b+c	750	0	研究会等開催回数	研究会等開催回数	回		妥当	無	適正	有効	無	有
	結果指標 1	12.00											
	結果指標 2												

事業改善計画	<p>(改善内容とその効果を具体的に記入) 地域ごとの特色ある教育活動の推進を行うとともに、その活動状況等を各中学校区へ発信し、共有することで、全市的な交流も進めていく。</p>													
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考														
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--